



14 西部地区（水産）

（1）現状と課題

資源の減少、魚価の低迷、燃油の高騰、漁船の老朽化、就業者の高齢化と後継者不足という漁業環境が厳しい中、代船建造、担い手の確保、魚価向上、資源管理等の取り組みを進めてきました。その結果、「どんちっち」を始めとする地域ブランドの推進や、販売力強化を目指した市場統合への取組、小型底びき網の漁獲努力量*削減や落ち鮎の禁漁による資源保護回復措置の推進、小型底びき網の直接まきリールなどの新しい漁労技術の導入など一定の成果を上げてきました。

しかし、漁業を取り巻く環境は厳しく、取組成果が石見地域全体に波及しているとは言い難い状況です。そのため、今後も安定した漁業経営が持続できるように、生産者、JF、流通・加工業者等が連携して地域全体として諸課題に取り組んでいく必要があります。

（2）重点的取組の展開方向

①水産物流通の改善と新たな加工形態の開発

消費者ニーズに対応した商品づくりを目指し、釣漁業、小型底びき網漁業では高鮮度処理した魚の提供を、底びき網漁業、まき網漁業では多獲性魚種・未利用魚の一次加工処理あるいは加工品の開発による付加価値向上に努めます。

そして、これらの商品の販売、購買促進をするため、商談会への参加、バイヤー等とのマッチングを行うとともに、地産地消を推進していきます。

また、大田地域においては、大田市場統合による効率的な水産物流通体制を構築します。

②基幹漁業の構造改革

石見地区では沖合底びき網漁業、小型底びき網漁業、中型まき網漁業が基幹漁業として、圏域の生産金額の4分の3を占めています。しかし、最近10年間で、小型底びき網漁業を除いて新船建造はなく、使用漁船は老朽化が進んでいます。漁船の老朽化に伴い、修繕費用の増大、故障による休漁などによりさらに経営が圧迫されています。そこで、抜本的な経営改善を図るため、沖合底びき網漁業ではリシップによる漁船のリニューアルを行って修繕費用の削減を図ります。小型底びき網漁業においても資源回復計画に基づく漁獲努力量*の削減を進め、1隻あたりの水揚げ量の増加を図ります。さらに、船上における鮮度保持技術の導入、水産物流通の改善と新たな加工形態の開発を通して魚価の向上を図り、経営の安定化を進めていきます。

③地域の実情にあった担い手づくり

新規就業者確保育成事業等の積極的活用と水産高校と連携した担い手づくりを実施します。また、漁業就業者の重要な受け皿である、基幹漁業の経営安定化を図るため、基幹漁業の構造改革を進めていきます。

④河川環境と水産資源の再生

アユ資源の増大を目指して、高津川では、産卵期の親魚の保護を目的とした全面禁漁期間の拡大や、産卵場の整備等の取り組みにより、平成19年に約5億尾まで減少した流下仔魚*数を、平成22年には約29億尾まで回復することが出来ました。今後は、資源の安定的な維持に必要な38億尾を達成できるよう、これらの取り組みを継続していきます。

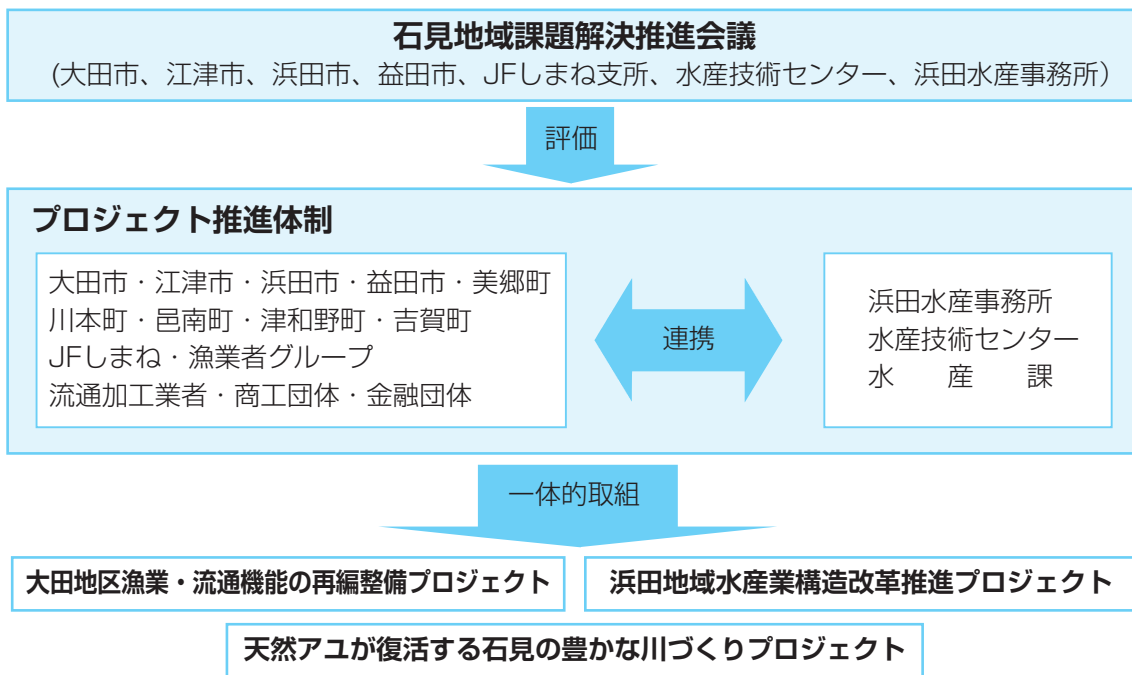
また、新たに江川においても高津川の手法を導入し、江川漁協を中心に広島県関係漁協等とも連携した、天然アユ資源の再生に取り組んでいきます。

アユの種苗放流については、資源の再生産に有利な地場産天然親魚を用いた種苗生産・放流を拡大するため、種苗生産技術の向上と種苗供給体制の整備を図り、石見地域の河川における資源の維持・増殖に努めます。

(3) 主な指標の将来見通

| 項目 | H22 → H27 | 備考 | |
|------------|--------------------------------|---------------------|---|
| 1 漁業生産 | ①漁業生産額（億円） （海面・内水面） | 52 → 57 | Ⅱ 消費者に好まれる商品づくり 水産物流通の改善と新たな加工形態の開発 |
| | ②基幹漁業生産額（億円） （まき網・沖底・小底・定置） | 42 → 45 | 基幹漁業の構造改革 |
| 2 担い手の育成確保 | ①新規漁業就業者数（人） | 4年間で20人 （年間5人程度） | Ⅲ 地域の实情にあった担い手づくり 担い手の育成・確保 |
| | ②アユ流下仔魚*尾数（億尾） （高津川・江川） | 32 → 68 | Ⅳ 環境保全と多面的機能の維持増進 島根の海「第2国土」の資源回復と有効利用 |
| 3 環境保全 | ①海面漁業生産額（億円） | 52 → 56 | Ⅴ 環境保全と多面的機能の維持増進 島根の海「第2国土」の資源回復と有効利用 |
| | ②アユ流下仔魚*尾数（億尾） （高津川・江川） | 32 → 68 | Ⅵ 河川環境と水産資源の再生 |

(4) 推進体制



(5) 地域プロジェクト

- ① 大田地区漁業・流通機能の再編整備プロジェクト
- ② 浜田地域水産業構造改革推進プロジェクト
- ③ 天然アユが復活する石見の豊かな川づくりプロジェクト

1 目的と取組

目的

大田地区は小型底びき網漁業（以下「小底」と略。）を基幹漁業とし、若い担い手に恵まれた、全国的にも注目される活気のある漁業・漁村が形成されている。しかし、近年の漁船能力向上等が過度の漁獲を招き、資源の減少による漁業経営の悪化を招いている。このため、適正な漁獲体制への転換を図ることで資源を維持し、操業の効率化等にも積極的に取り組むことで、漁業経営の安定化と担い手の育成につなげる。

また、釣り・延縄漁業等の自営漁業にあっては、市場価値の高いメダイやアマダイ等の県内有数の産地であるが、付加価値向上等への取組が一部の漁業者に限られており、これらの魚種が地域資源として有効に活用していないことから、漁業経営の改善や担い手の育成に貢献していない。このため、地域の研究会組織等の活性化を図り、地域漁業者の連携に基づく一体的な取り組みを推進する。

JFしまねでは、流通機能の強化や付加価値向上等を目的として、大田市内4市場を和江漁港に統合する計画を策定している。この計画の確実な推進を図るため、関係機関が一体となって取り組む必要がある。

これらの漁業・流通機能の再編整備を図ることで、漁業経営の安定化による後継者を確保し、漁業・漁村の活性化を実現する。

課題

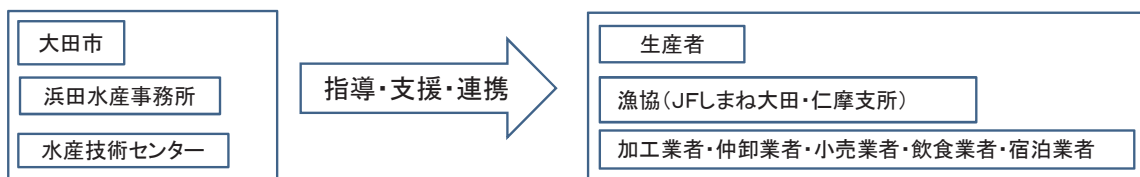
- 小底の漁獲努力量（漁船数）は、資源と比較して過大となっており、その削減が必要。
- 本県の小底の漁船設備、操業方法は、他県と比較して省力化・省人化が進んでおらず、改善が必要。
- H25の衛生管理型統合新市場の開設に向け、和江漁港と一体となった整備計画が実施されているが、新市場の流通機能強化に向けた集出荷・販売体制の構築が必要。
- 消費者ニーズやライフスタイルの変化にマッチした、「消費者に好まれる商品」が少なく、漁獲物の高鮮度化や商品開発が必要。
- 自営漁業者の経営改善への取組が孤立化しており、特に担い手の連携や情報交換が必要。

取組

- 所得補償制度と連携した資源回復計画の着実な実行
 - ・種苗放流等を主体とした栽培漁業、計画的な休漁、減船事業を推進させる。
- 省力化操業の導入に関する実証試験成果の普及
 - ・省力化操業の実証試験の結果に係る学習会等を開催し、成果の普及を図る。
- 新統合市場における集出荷・販売体制等の構築
 - ・先進地や消費地等の調査に基づく集出荷・販売体制の構築に努める。
 - ・衛生管理研修会を開催し、衛生管理型市場としての機能強化を図る。
- 消費者に好まれる商品づくりの推進
 - ・漁獲物の徹底した高鮮度化を図る。
 - ・一次加工処理、業務用商品等の開発を推進する。
- 地産地消を拡充するための新たな連携・支援体制の確立
 - ・地元飲食・宿泊業者等への地魚供給体制の整備に努める。
 - ・地産地消推奨店登録制度の普及を図る。
 - ・地元の学校給食や保育所給食での地元産魚介類の活用を推進する。
- 研究会組織等の機能強化等による、自営漁業の担い手の育成
 - ・研究会組織の活動として、漁労技術・漁獲物取扱講習会を開催する。

2 推進体制

生産者、漁協、加工業者、仲卸業者、小売業者、飲食業者、宿泊業者が連携して取り組みを推進する。大田市、水産事務所、水産技術センターがこれらの取り組みに対して連携して指導、支援を行う。



関係・連携するプロジェクト

- 基幹漁業構造改革(県)

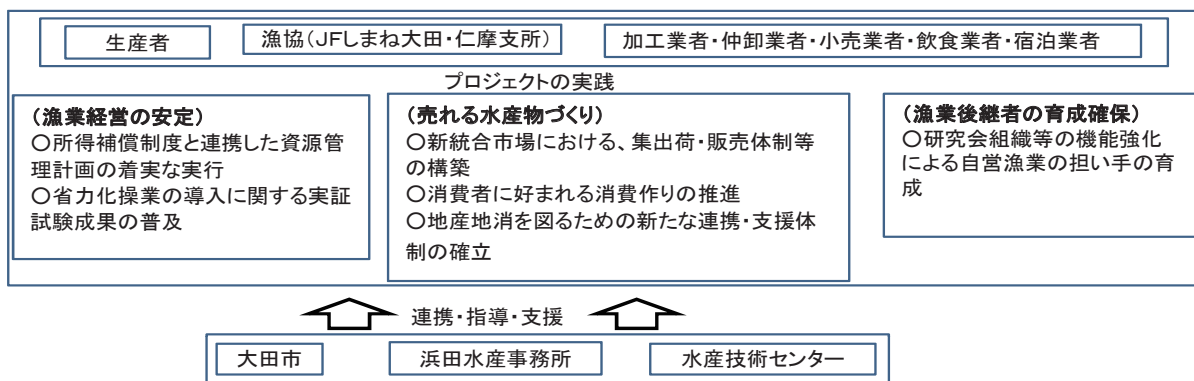
3 取組項目と具体的行動計画

| 取組項目 | 具体的行動計画 | 主な実施主体 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|---------------------------|----------------------|-------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 所得補償制度と連携した資源回復計画の実行 | 栽培漁業の推進 | 生産者、JFしまね、大田市、水産事務所、水産技術センター | | | | → |
| | 計画的な休漁 | 生産者、JFしまね | | | | → |
| | 減船事業の推進 | 生産者、JFしまね | | | | → |
| 省力化操業の導入に関する実証試験成果の普及 | 学習会等の開催 | 生産者、JFしまね、大田市、水産事務所、水産技術センター | | | | → |
| 新統合市場における集出荷・販売体制等の構築 | 先進地や消費地等の調査に基づく体制の構築 | 生産者、JFしまね、大田市、水産事務所 | | → | | |
| | 衛生管理研修会の開催 | 生産者、JFしまね、大田市、水産事務所 | | → | | |
| 消費者に好まれる商品づくりの推進 | 漁獲物の徹底した高鮮度化 | 生産者、JFしまね、水産事務所、水産技術センター | | | | → |
| | 一次加工処理の推進 | JFしまね、加工業者、水産事務所、水産技術センター | | | | → |
| | 業務用商品等の開発 | JFしまね、加工業者、大田市、水産事務所、水産技術センター | | | | → |
| 地産地消を図るための新たな連携・支援体制の確立 | 飲食・宿泊業者等への地魚供給体制の整備 | 飲食・宿泊業者、大田市、水産事務所 | | | | → |
| | 地産地消推奨店登録制度の普及 | 大田市、飲食・宿泊業者 | | | | → |
| 研究会組織等の機能強化による自営漁業の担い手の育成 | 漁労技術・漁獲物取扱講習会の開催 | 生産者、JFしまね、大田市、水産事務所、水産技術センター | | | | → |

4 成果指標（数値目標）

| 項目 | 現況 (H22) | 目標 (H27) |
|--------------------|----------|------------------|
| 小底1ヶ統あたりの水揚金額(漁期年) | 38百万円/隻 | → 40百万円/隻 |
| 大田地区市場における水産物の平均単価 | 361円/kg | → 380円/kg (5%UP) |

プロジェクトの概要



1 目的と取組

目的

浜田漁港は本県で最大の漁獲量を誇り、沖合底びき網漁業と中型まき網漁業が地域の基幹漁業となっている。しかしながら、近年の魚価低迷や燃油高騰、漁船の老朽化による修繕費の増大など、漁業を取り巻く環境は厳しさを増し、経営悪化に陥っている。こうした状況において基幹漁業を存続させるためには、収益性を回復させ、持続的な設備投資が可能な経営を実現することが必要不可欠である。そこで、沖合底びき網漁業においてはリシップ(大規模修繕)により漁船を長寿命化させ、省コスト化、付加価値向上等の取り組みを進めることによって、漁業経営の回復・維持を目指す。また、乗組員の高齢化により漁労活動の停滞が懸念されることから、新規就業者の確保を推進する。さらに、地域ブランドの確立を目指しているどんちっち三魚について、更なる高付加価値化や他産地との差別化を図り、販売力を強化するとともに、低利用魚や多獲性魚種を対象とした産地加工の取組を推進する。

課題

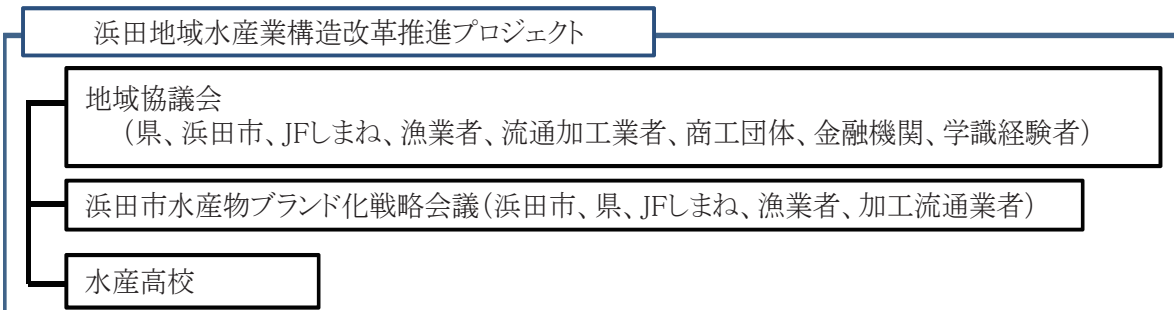
- 沖合底びき網漁船の高船齢化を克服し、代船建造可能な収益性を回復する手法の開発
- 夏場の漁獲物の鮮度低下が著しい沖合底びき網漁獲物の高鮮度化
- 乗組員の高齢化による活力低迷の改善
- どんちっち三魚のうち、ブランド力が弱いカレイ類の鮮魚の価格の向上と塩干品の販売量の増加

取組

- 浜田地域水産業構造改革推進プロジェクトの推進による、沖合底びき網漁業の経営改善
 - ・ リシップにより漁船の長寿命化を図るとともに、修繕費の削減等による省コスト化を実現する。
 - ・ 冷却設備の設置等による漁獲物の鮮度向上を図る。
 - ・ 鮮魚の販路拡大や、一次加工処理等の付加価値向上対策を実施する。
 - ・ 漁船の労働環境改善等により担い手の就業を促進する。
- どんちっち三魚の付加価値向上とブランドの定着
 - ・ カレイ類の新たな商品化と販促活動の強化を図る。
 - ・ 加工原料の高品質化や凍結魚の品質向上を目指し、新たな冷凍技術を導入する。
- 水産高校生を対象とした担い手育成への支援
 - ・ 漁業や水産加工業の現場実習や、研修会等を積極的に実施する。

2 推進体制

- ・ 既存の協議会及び地元水産高校が連携してプロジェクトを推進する。



関係・連携するプロジェクト

- 基幹漁業構造改革(県)

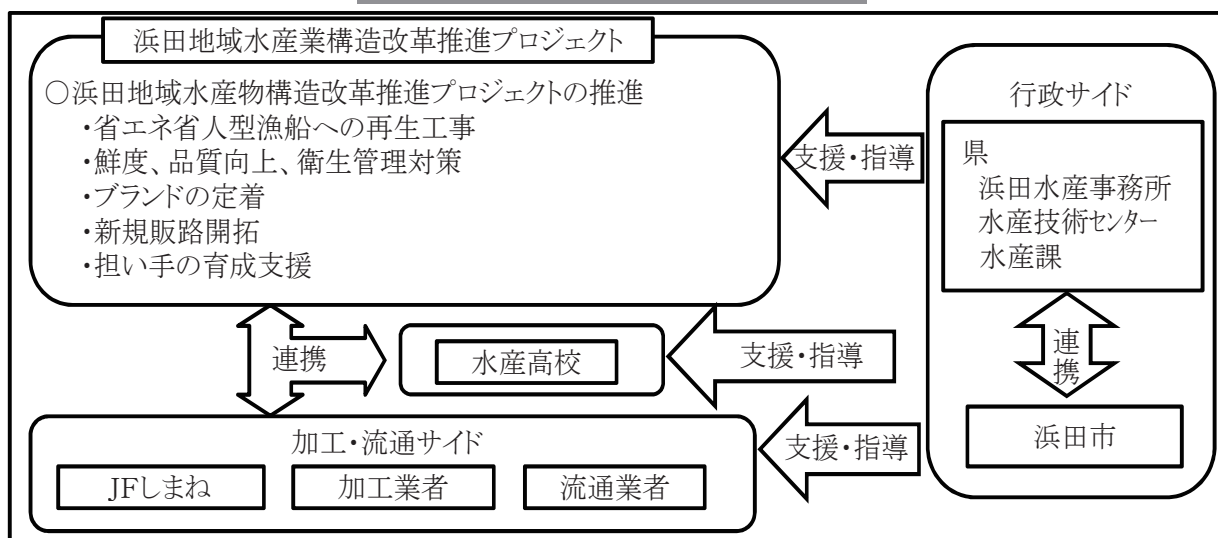
3 取組項目と具体的行動計画

| 取組項目 | 具体的行動計画 | 主な実施主体 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|---|-------------------------|-----------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 浜田地域水産業構造改革推進プロジェクトの推進による、沖合底びき網漁業の経営改善 | リシップによる漁船の長寿命化と操業の省コスト化 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所、水産課 | | | | → |
| | 漁獲物の鮮度向上対策 | 生産者、JFしまね、水産技術センター、水産事務所 | | | | → |
| | 一次加工処理及び販路拡大対策 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所、水産課 | | | | → |
| | 漁船の労働環境改善による担い手の就業促進 | 生産者、JFしまね、浜田市、水産事務所、水産課、水産高校 | | | | → |
| どんちっち三魚の付加価値向上とブランドの定着 | カレイ類の新たな商品化と販促活動の強化 | 生産者、JFしまね、加工業者、浜田市、水産技術センター、水産事務所 | | | | → |
| | 新たな冷凍技術の導入 | 生産者、JFしまね、加工業者、水産事務所、水産技術センター | | | | → |
| 水産高校生を対象とした担い手育成への支援 | 水産高校の現場実習等の積極的実施 | 水産事務所、水産技術センター、JFしまね | | | | → |

4 成果指標（数値目標）

| 項目 | 現況 (H22) | 目標 (H27) |
|-----------------------|----------|----------|
| 沖底1ヶ統あたり水揚金額 | 300百万円 → | 315百万円 |
| 水産高校からの地元水産関連企業への就職者数 | 9人 → | 10人 |

プロジェクトの概要





西部-3

天然アユが復活する石見の豊かな川づくりプロジェクト

石見全地域

1 目的と取組

目的

平成18年3月に策定した「しまねの鮎づくりプラン」に基づき、天然アユ資源の増大を目指して、高い増殖効果が期待される地場産種苗の生産・放流体制の確立、産卵親魚の保護や産卵場の造成等に取り組んできた。その結果、平成22年には江川漁協、高津川漁協とも放流アユ全てを地場産とすることが出来た。また、高津川においては禁漁期間の延長による親魚保護や産卵場の修復・造成に取り組むことで、天然アユ資源の回復に成果を上げており、このことがモデルとなって県内の他河川へ取り組みが拡大することが期待されている。

しかし、

- ①地場産種苗の生産技術は未だ不安定であるため、技術の向上による量産体制の確立が必要である。
- ②高津川における平成22年の稚アユ(流下仔魚)数は、平成19年の約6倍、29億尾を達成したが、資源の維持に必要な38億尾を安定的に達成するため、取り組みの継続が必要である。
- ③江の川では高津川以上に天然アユ資源が悪化していることから、高津川での成功事例を参考に、関係の広島県内漁協や河川管理者である国土交通省等とも連携した、資源回復に向けた早急な取り組みが必要となっている。

そのため、当プロジェクトでは、地場産アユの種苗生産技術の確立を図るとともに、高津川でのアユ資源を増やす取り組みの継続を図る。さらに、江川においては、関係機関によって設立された「天然アユがのぼる江の川づくり検討会」を中心として、危機的状況にあるアユ資源の回復を強力に推進する。

課題

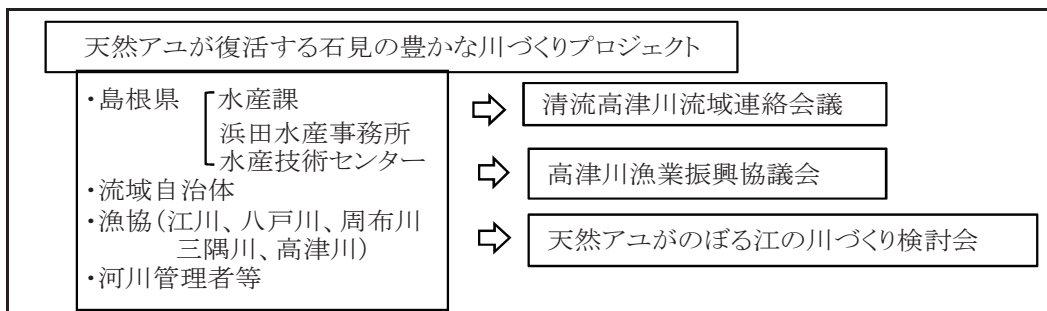
- 安定的な地場産放流種苗を確保するための種苗生産技術の改善
- 河床環境の悪化が進んでいる下流域(産卵場)の環境改善
- 産卵期の親魚を保護するための河川の全面禁漁の徹底
- アユの遡上に重大な影響を及ぼしている、魚道未整備堰堤や、魚道機能が不十分な堰堤の改良
- 江の川では、県境や官民を越えた幅広い関係機関の連携と協力が不可欠
- アユ資源の減少につながっている冷水病^{注1)}やエドワジエラ・イクタルリ感染症^{注2)}などの魚病対策

取組

- 地場産アユの種苗生産技術の向上
 - ・江川漁協、高津川漁協での地場産アユの種苗生産技術を確立する
 - ・石見管内の内水面漁協において地場産アユ種苗の放流を推進する
- 高津川における天然アユ資源の回復対策
 - ・産卵場の環境改善と親魚の保護対策として河川の全面禁漁期間の遵守を徹底する
 - ・堰堤の魚道の整備と改良を行う
- 江の川における天然アユ資源の回復対策
 - ・天然アユ資源の回復に向けて関係機関の連携を促進する
 - ・産卵場の環境改善と親魚の保護対策として河川の全面禁漁期間の遵守を徹底する
- アユ資源や河川環境等の実態把握
 - ・江川漁協、高津川漁協において関係機関の協力の下、各種調査を実施する
- 魚病の防疫対策
 - ・病魚を放流しないように放流前の防疫検査を徹底する
 - ・遊漁者が病魚(匣アユなど)を持ち込まないようにパンフレット等により啓発する

2 推進体制

・江川漁協、高津川漁協においては既存の協議会等が中心となって取り組んでいく。



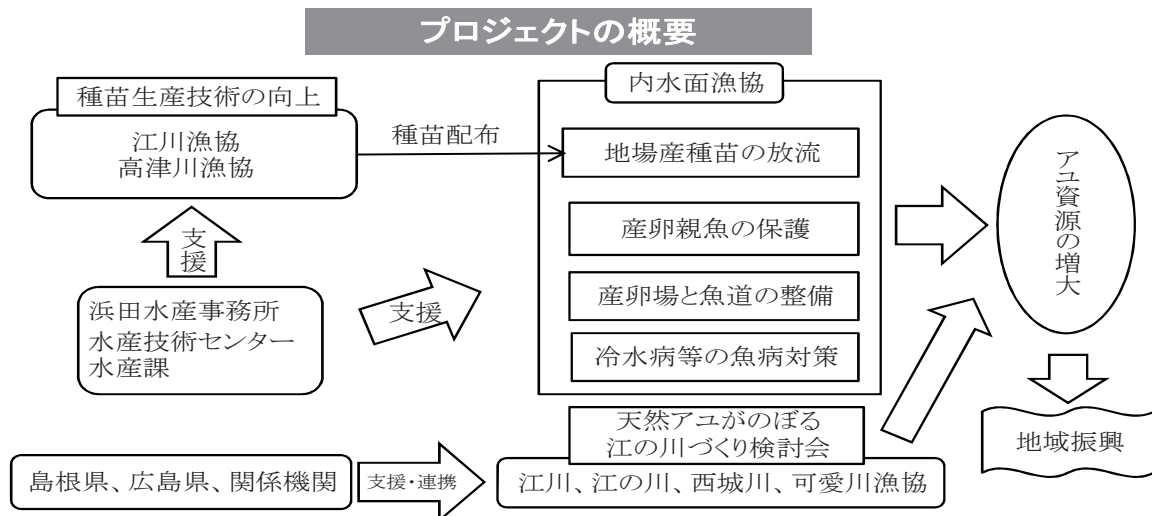
関係・連携するプロジェクト

3 取組項目と具体的行動計画

| 取組項目 | 具体的行動計画 | 主な実施主体 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|--------------------|-------------------|---------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| 地場産アユの種苗生産技術の向上 | 種苗生産技術の確立 | 江川・高津川漁協、浜田水産事務所、水産技術センター | | | | |
| | 地場産種苗の放流推進 | 内水面漁協、浜田水産事務所、水産技術センター | | | | |
| 高津川における天然アユ資源の回復対策 | 産卵場の環境改善、親魚保護対策 | 高津川漁協、浜田水産事務所、水産技術センター | | | | |
| | 魚道の整備、改善対策 | 高津川漁協、浜田水産事務所、水産技術センター、市町、河川管理者 | | | | |
| 江の川における天然アユ資源の回復対策 | 関係機関の連携促進(検討会の開催) | 江川・江の川・西城川・可愛川漁協、中国電力、広島県、島根県 | | | | |
| | 産卵場の環境改善、親魚保護対策 | 江川漁協、浜田水産事務所、水産技術センター | | | | |
| アユ資源や河川環境等の実態把握 | 高津川、江川における調査実施 | 水産技術センター、浜田水産事務所 | | | | |
| 魚病の防疫対策 | 病魚の放流防止、防疫検査の徹底 | 内水面漁協、浜田水産事務所、水産技術センター | | | | |
| | 遊漁者による魚病の持ち込み防止対策 | 内水面漁協、浜田水産事務所 | | | | |

4 成果指標 (数値目標)

| 項目 | 現況 (H22) | 目標 (H27) |
|------------|----------|----------|
| 地場産種苗の生産尾数 | 330万尾 → | 350万尾 |
| 流下仔魚数(高津川) | 29億尾 → | 38億尾 |
| 流下仔魚数(江の川) | 2.6億尾 → | 30億尾 |



注1 細菌(フラボバクテリウム・サイクロフィラム)によって引き起こされる感染症。体表に潰瘍ができる症状が見られ、全国のアユ養殖場及び天然河川で発生する。まん延防止には原因菌を河川に持ち込まないよう、消毒の徹底や放流前の稚魚の保菌状況をチェックすることが重要である。

注2 細菌(エンドワジエラ・イクタルリ)によって引き起こされる感染症で、2007年に我が国で初めて確認された。冷水病と同様、まん延防止には原因菌を河川に持ち込まないことが重要である。